

# House-View Spot Report

## FOMC Review 3月



**IFA Leading™**

Asset Management  
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

## ■ 直近の物価関連指標の上振れを特に警戒していないことを示唆

- 5会合連続で政策金利を据え置いた
- FRBは2024年に3回の利下げを実施する見通しを維持
- バランスシートの縮小は早期に緩める認識を持っていると説明

今年のどこかの時点で最初の利下げが行われる可能性を示唆

今回のFOMC（連邦公開市場委員会）のポイントは、FRB（米連邦準備制度理事会）が直近の物価関連指標（消費者物価指数や企業物価指数など）の上振れを特に警戒しておらず、引き続き「今年のどこかの時点で」最初の利下げを行う可能性を示唆したことだろう。

パウエル議長はFOMC後の記者会見で、経済やインフレに「経済はかなり前進しているが、インフレを巡る見通しは不透明である」、「適切であれば現在の政策金利のレンジをより長く維持する必要がある」と発言した。

量的引き締めについて、早いうちにペースを緩めることが適切と言及

一方で、「経済が概ね想定通りに進展するならば、年内のどこかの時点で引き締めの政策を巻き戻すことが適切になる」と言及、直近の物価関連指標の強さについては、「インフレ鈍化の全体的なシナリオを変えるものではない」と述べた。加えて、量的引き締めについて、「かなり早いうちにペースを緩めることが適切になる」と話した。

SEPではFRBが経済・物価に前向きな見方を維持している

四半期に一度公表されるFOMC参加者の経済・物価見通し（SEP：Summary of Economic Projections）では、FRBが経済やインフレについて、前向きな見方（ソフトランディングシナリオ）を維持していることが示唆された（下図参照）。

実質GDP成長率は、2024年が前回（23年12月時点）の1.4%から2.1%へ大きく上方修正され、2025年と2026年についてもそれぞれ2.0%に引き上げられている。また、失業率についても全体的にやや引き下げられている。

【FOMC参加者の米国経済の見通し（中央値）】

指標	時点	2024年	2025年	2026年	長期
実質GDP成長率	今回	2.1	2.0	2.0	1.8
	前回	1.4	1.8	1.9	1.8
失業率	今回	4.0	4.1	4.0	4.1
	前回	4.1	4.1	4.1	4.1
個人消費支出（PCE）デフレーター	今回	2.4	2.2	2.0	2.0
	前回	2.4	2.1	2.0	2.0
PCEコアデフレーター	今回	2.6	2.2	2.0	-
	前回	2.4	2.2	2.0	-
政策金利	今回	4.6	3.9	3.1	2.6
	前回	4.6	3.6	2.9	2.5

注：データは2024年3月  
出所：FRB、Bloombergのデータをもとに当社作成

ドットチャートは年内3回の利下げ見通しを維持

先行きがデータ次第なのは変わらない

今回、金融市場が注目していた政策金利の見通し（ドットチャート）は、市場想定よりもハト派的だったため、金融市場に安心感を与えた。金融市場では物価関連指標の上振れを受けて、年内の利下げ見通しが3回から2回へ修正されるとの見方が一部であった。

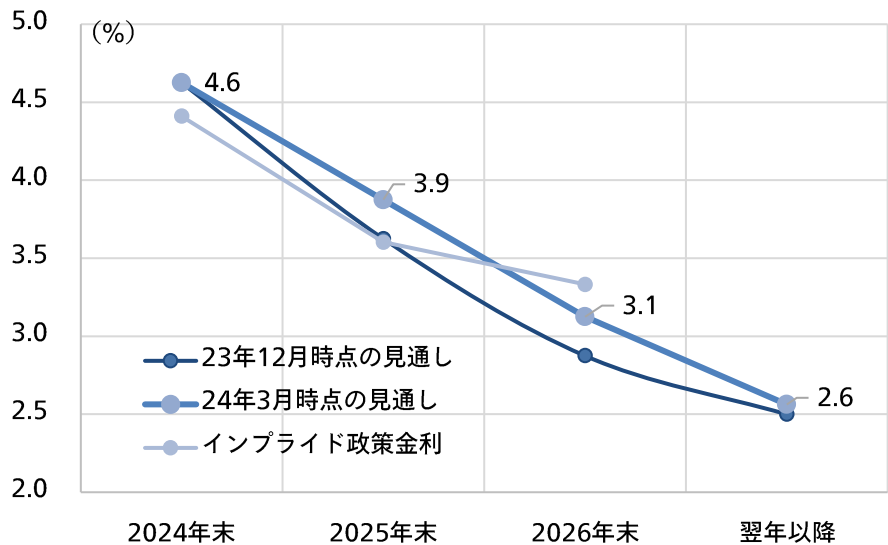
公表されたドットチャートは、全体的に引き上げられているものの、年内3回の利下げ見通しは維持されている（2025年、2026年、長期はそれぞれ引き上げられている）。

もっとも、パウエルFRB議長が発言しているように、先行きの政策判断は、今後のデータとリスクの評価次第だろう。

実際、同議長は、「将来の会合に関して本日は何も決めなかった」、「委員会はインフレが持続的に2%に向かっているというより強い確信を与えてくれるデータが必要」と述べている。

直近で確認されたような物価関連指標の上振れが一時的でないとは判断されるようなデータが続いた場合、利下げ回数が減る可能性を考える必要があるだろう。

【ドットチャートと金融市場の政策金利見通し】



注：データは2024年3月20日時点  
出所：FRB、Bloombergのデータをもとに当社作成

# Disclamers

\* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

\* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

\* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

\* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

\* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

\* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

\* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面 金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading

登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959 号

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資  
顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金  
融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本 STO 協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金  
融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協  
会

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 35 号

【加入協会】 日本証券業協会

\*この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告  
類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する  
株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごと  
に異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設  
定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具  
体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示す  
ることができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払

いただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）

また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

#### 【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

**Thank You.**